

経営の健全化のための計画 の履行状況に関する報告書

平成 15 年 8 月

株式会社 三井住友フィナンシャルグループ
(株式会社 三井住友銀行)

目 次

経営の概況

1. グループ経営改革について	... 1
2. 15年3月期決算の概況	... 2
3. 経営健全化計画の履行概況	
(1) 業務再構築等の進捗状況	... 4
(2) 経営合理化の進捗状況	... 7
(3) 不良債権処理の進捗状況	... 8
(4) 国内向け貸出の進捗状況	... 8
(5) 配当政策の状況及び今後の考え方	... 12
(6) 当期利益の計画比大幅未達について	... 12

図 表

1. 収益動向及び計画
2. 自己資本比率の推移
5. 部門別純収益動向
6. リストラの推移及び計画
7. 子会社・関連会社一覧
10. 貸出金の推移
12. リスク管理の状況
13. 金融再生法開示債権の状況
14. リスク管理債権情報
15. 不良債権処理状況
17. 倒産先一覧
18. 評価損益総括表
19. オフバランス取引総括表
20. 信用力別構成

計画計数と実績値との乖離に関する説明

(別紙)

1. グループ経営改革について

13年4月、さくら銀行と住友銀行の合併により発足いたしました三井住友銀行におきましては、システム統合をはじめとする経営統合、経費削減・粗利益増強の両面における合併効果を着実に実現しつつ将来の更なる発展への基礎を固めてまいりましたが、三井住友銀行としての基礎固めに目処が付き、業務推進に拍車がかかってまいりましたことから、「最適グループ経営の実現」と「戦略事業の抜本的強化」の2点を主眼とする「グループ経営改革」の一環として、14年12月、三井住友銀行の株式移転により銀行持株会社「三井住友フィナンシャルグループ」を設立し、持株会社体制へ移行いたしました。

また、15年2月には高い成長ポテンシャルと十分な事業規模を有し、業務面において銀行業とのシナジーも見込まれる、三井住友カード、三井住友銀リース、日本総合研究所の3社を三井住友フィナンシャルグループの100%子会社として重点的に強化すると同時に、大和証券SMB C・大和住銀投信投資顧問を三井住友フィナンシャルグループの直接投資会社といたしました。

さらに、15年3月、三井住友フィナンシャルグループにおけるスモールビジネス及び個人向け金融機能の一層の強化を図るために、スモールビジネス、個人向け地域密着サービスに経営資源を集中し、高い専門性とローコストオペレーションのノウハウを強みとする独自のビジネスモデルを構築してきたわかしお銀行と、ブランド力、高度な金融サービス開発力、全国規模のネットワークを保有する三井住友銀行の合併を実施いたしました。また、この際の合併処理によって株式の含み損約7,000億円を解消するとともに、14年度におきまして、約1兆1,000億円の保有株式の売り切り、約5,000億円の減損処理を実施し、銀行経営の大きな不安定要因の一つであった株価変動リスクの大幅圧縮を実現いたしました。

2. 15年3月期決算の概況

三井住友銀行の15年3月期決算は、(図表1-1)収益動向及び計画に示した通りであります。

なお、前述の通り、三井住友銀行とわかしお銀行は、15年3月17日に合併いたしました。以下の損益及び平残項目の記述におきましては、両行の単純合算計数を記載しております。また、連結ベースの計数につきましては、三井住友フィナンシャルグループの連結計数を記載しております。

【業務粗利益】

業務粗利益は、円金利や米ドル金利等の動向を捉えたALM運営が奏効し、トレジャー収益が好調に推移したこと等により、1兆7,606億円と計画値を2,606億円上回る結果となりました。

【経費】

経費につきましては、人員の削減や賞与ファンドの追加削減を実施したことに加え、国内店舗統合の早期実現や事務合理化の推進等により、6,470億円と合併した旧わかしお銀行の経費81億円の合算後で計画値を30億円上回る削減を実現いたしました。

【業務純益】

以上の結果、一般貸倒引当金繰入を除く業務純益は1兆1,136億円と計画値を2,636億円上回りました。

【臨時損益その他】

貸倒償却引当費用につきましては、不良債権処理損失額が8,364億円、一般貸倒引当金繰入額が2,381億円、合計1兆745億円となりました。

また、株式等関係損益につきましては、売却損益のネットで1,082億円の売却損を計上したほか、減損ルールに基づき5,275億円の償却を実施したことから、6,357億円の損失となりました。

【経常利益】

以上の結果、経常利益は計画値を8,272億円下回る5,972億円の損失となりました。

〔特別損益〕

経営合理化の一環として廃止した店舗等の不動産処分損および現状復旧にかかる除却損、解体損等により、動不動産処分損益が262億円の損失となったほか、退職給付会計基準変更時差異償却として202億円を計上しております。これらにより、特別損益は738億円の損失となりました。

〔当期利益〕

以上の結果、当期利益は計画値を5,583億円下回る4,783億円の損失となりました。これは、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)が業務粗利益の大幅過達や経費の追加削減により計画値を2,636億円上回り、業務純益ROE(一般貸倒引当金繰入前)も40.52%と計画値を14.28%上回ったものの、積極的な不良債権処理により貸倒償却引当費用が5,745億円増加したことに加え、計画策定時の想定を上回る大幅な環境悪化により株式等関係損益が計画値を5,657億円上回る損失となったこと、によるものであります。

〔連結決算〕

三井住友フィナンシャルグループの15年3月期連結決算は、(図表1-2)収益動向に示した通りであります。

連結決算の範囲につきましては、実質支配力基準、実質影響力基準に基き、判定しております。15年3月期につきましては、連結子会社170社、持分法適用会社47社、計217社について、連結決算を実施いたしました。

連結の損益といたしましては、経常利益は5,157億円の損失、当期純利益は4,654億円の損失となりました。

また、15年3月末の連結自己資本比率は、10.10%となりました(図表2)。

3. 経営健全化計画の履行概況

(1) 業務再構築等の進捗状況

[個人業務]

資産形成ビジネス

金融資産形成や住宅取得のための資金調達等、お客さまのライフステージに応じた資産形成ニーズに対し、様々なチャネルを活用することでお客さまのニーズを的確に把握し、最適な商品・サービスの提供を進めております。

有人拠点においては、総合相談カウンター「マネーライフ・コンサルティング・デスク(MCデスク)」の設置拠点を拡大しているほか、コールセンターによるプロモーション、リモートチャネルにおける相談メニューの拡充等を実施し、投資信託や外貨預金等での運用・積立ニーズ、住宅資金、教育資金等の借入ニーズ等お客様ひとりひとりの金融ニーズに対するコンサルティングビジネスを強化しております。さらに、14年10月からは、投資型年金(変額個人年金保険)の取扱を開始し、老後の安定的な資金確保のニーズに対応した商品として提供いたしております。

「MCデスク」につきましては、14年度も順次設置拠点を拡大し、15年3月末では293ヶ所(14年3月末比+53ヶ所)となりました。

資産運用ビジネス

資産運用に関する高度かつ公平な立場からのコンサルティングを求めているお客さまに対応するため、専門性の高いフィナンシャル・コンサルタントを配置した「資産運用プラザ」を62ヶ所に設置しております。また、不動産業者や税理士等の専門家を積極的に活用するほか、資産運用や不動産の有効活用に関するセミナーを開催するなど、顧客への情報・サービスの提供を強化しております。

決済ファイナンスビジネス

個人のお客さまの多岐にわたる決済ファイナンスサービスに対するニーズにお応えするため、当行では電話やパソコン、携帯電話等のリモートチャネルを利用した「One'sダイレクト」のレベルアップを図るとともに、リモートチャネル、ATM及び有人拠点

の相互補完機能を充実させ、日常取引のメインチャネルとしてお客さまの認知をいただけるよう努めております。15年3月末現在、リモートチャネルの契約者数は574万人(14年3月末比+109万人)を数え、15年3月月間の利用件数は446万件(14年3月比+203万件)と順調に増加しているほか、ATM「@BANK」(15年3月末設置数:1,121ヶ所)等のコンビニATMを展開することで、利便性が高くかつ幅広いニーズに応じたきめ細やかなサービスを提供しております。

また、30万円以上の預り資産、カードローンのご契約や三井住友カードのご利用等で当行本支店のATMや@BANKの時間外手数料が無料になる等各種サービスを付与した「ポイント制 新・普通預金<ワズプラス>(One's plus)」の取扱を11月から開始し、15年3月末で29万9,000件のご契約をいただきました。

なお、15年3月より土曜日のATM時間外手数料を有料化いたしました。カードサービスコーナーの利便性向上にも努めております。具体的には、カードサービスコーナーでのピーク日の混雑を緩和するため、毎月25日と翌営業日のATM時間外手数料を無料化したほか、営業時間を原則「8時から21時」に延長・統一いたしました。

[国際業務]

中国ビジネスにかかる情報の発信や具体的な進出手続きのサポート等を実施することで、お客様の中国進出ニーズに的確に対応することを目的とし、14年12月に中国業務推進部を新たに東京に設置いたしました。同時に、国際部門に中国担当役員を設置し、グレーターチャイナ(中国・香港・台湾)の業務推進体制を強化いたしました。

15年1月には、ゴールドマン・サックスが行う投資適格顧客向け信用供与に対し、総額10億ドルの範囲内で信用補完を提供し、更にメザニン(BBB格以上のリスクに相当)による信用補完を提供することで合意いたしました。当業務を通じて、海外市場における業務拡充、収益力の強化を行ってまいります。

欧州におきましては、15年3月に100%出資子会社となる欧州三井住友銀行をロンドンに設立いたしました。当社は、多くの国が単一の市場を形成するというユニークな特性を持つEUにおいて、現地スタンダードにより適合した法人として設立され、欧州に

おける業務戦略展開の中核的プラットフォームとなり、域内拠点展開の将来的な柔軟性を確保するとともに域内業務の効率的一体運営を強力に推進することを目的としております。

[投資銀行業務]

市場型間接金融

多様化する資金調達ニーズに対応するべく積極的に取り組んでおりますシンジケーション業務におきまして、デットIRをアレンジすることでお客様の情報開示をサポートし円滑な資金調達を実現するなど、新しい試みにも取り組んでまいりました。この結果、国内シンジケーションの15年3月期組成実績は、前年度比件数ベースで約1.8倍の349件、組成金額ベースで約1.2倍の4兆5,000億円となりました。

ホールセール証券業務

三井住友フィナンシャルグループの直接投資会社となりました大和証券SMB Cの15年3月期の業績につきましては、株式市場の低迷による厳しい業務環境のなか、投資銀行業務が好調であったことから、単体経常利益は166億円と前年度比34億円の増益となりました。

リテール証券業務

15年4月にさくらフレンド証券と明光ナショナル証券が合併し、SMB Cフレンド証券が発足いたしました。両者が有する経営資源の集約と相互補完を通じて経営基盤を強化するとともに、グループの一員として各社との連携体制を一層強化することで、お客様の多様なニーズにお応えしてまいります。

信託業務

14年10月に新たに信託部を設置し、信託業務の取扱を開始いたしました。三井住友銀行本体で兼営する信託業務につきましては、商業銀行業務との親和性の高い、資産流動化業務に関連する「金銭債権の信託」を中核業務として運営いたします。また、資産管理型の信託業務、証券代行業務につきましては、中央三井信託銀行、三井アセット信託銀行および住友信託銀行と信託代理店契約を締結し、専門性の高い信託商品・サービ

スを提供してまいります。

(2) 経営合理化の進捗状況

[総経費]

15年3月期の総経費(業務純益ベース)は、人員の削減、国内店舗統合の推進、事務合理化の推進等、諸施策の効果から、前年度比231億円減少の6,470億円と、合併した旧わかしお銀行の経費81億円の合算後で計画値の6,500億円を30億円下回りました。

人件費につきましては、従業員給与の7年連続ペア凍結や人員の削減を引き続き進めたほか、賞与ファンドの削減(前年比8%)を実施した結果、2,539億円と前年度比179億円の削減となりました。

物件費につきましては、国内店舗統合の早期実現や拠点集約による余剰スペースの返還・売却、事務合理化の推進等により、3,577億円と前年度比89億円の削減を実現いたしました。

[役職員数]

15年3月末の役員数(持株会社+銀行)は、14年3月末比9名減少の24名となりました。なお、14年6月に相談役制度を廃止しております。

従業員数はわかしお銀行と合併した結果、24,024名(15年3月末)となりました。合併による増加要因を控除した従業員数は23,401名であり、計画(23,500名)を達成しております。

[国内店舗・海外拠点数]

14年度中に161ヶ店の店舗統合を行なった結果、15年3月末の国内本支店数は14年3月末比127ヶ店減少の437ヶ店となりました。この437ヶ店には旧わかしお銀行の34ヶ店および共同店舗が2ヶ店含まれており、これらを勘案いたしますと実質的な15年3月末の国内本支店数は計画通り401ヶ店となります。なお、共同店舗は1ヶ所に2ヶ店を併存させる形態の店舗ですが、2ヶ店の共同店舗は各々15年4月中に統合を終了いたしました。

海外支店につきましては、合併初年度である 13 年度に重複店舗の統合を完了し、現在一層の店舗網再編を進めております。具体的には 14 年 5 月に台北支店を開設する一方、14 年 12 月に洋浦支店を閉鎖、また 14 年 7 月にはロスアンゼルス支店を出張所といたしました。この結果、15 年 3 月末の海外支店数は 20 ヶ店となりました。

(3) 不良債権処理の進捗状況

15 年 3 月期の不良債権処理額は、一般貸倒引当金を含め、1 兆 745 億円と計画値を 5,745 億円上回る結果となりました。これは、金融再生プログラム等の趣旨を踏まえ、不良債権の積極的な処理を実施したことによるものです。具体的には、不良債権の最終処理(オフバランス化)の更なる促進を図ったほか、将来リスクへの一層の対応強化といたしまして、DCF 法の適用等による要注意先(含む要管理先)に対する引当率の引上げ、債務者の再建進捗に伴うコストの手当て等を実施いたしました。

なお、14 年度におきましては、貸出金償却、債権売却等により元本総額で 2 兆 2,283 億円のオフバランス化を実施しております。

また、経済合理性、経営責任の明確化、社会的影響を考慮した上で、7 社、1,771 億円の債権放棄を実施いたしました。

(4) 国内向け貸出の進捗状況

[15 年 3 月末の実績等の状況]

15 年 3 月末における国内貸出の実績(実勢ベース(インパクトローンを除く))は、14 年 3 月末対比 2 兆 2,439 億円の増加となりました。企業規模別では、大企業および中堅企業向け貸出が「交付税及び譲与税配付金特別会計(交付税特会)」向け貸出の増加(約 3 兆円)を主因に 2 兆 6,774 億円増加しましたほか、個人向け貸出も住宅ローンを中心に 2,962 億円増加いたしましたが、中小企業向け貸出は 7,297 億円の減少となりました。

15 年 3 月末の中小企業向け貸出につきましては、14 年度下期において各種施策を実施しましたことから 14 年 9 月末比 1 兆 2,111 億円の増加となりましたが、年間では、

増加計画(+700億円)を下回る結果となりました。これは、依然厳しい状況にある景気動向を背景に資金需要が低迷していること、大企業関連子会社を中心に、財務リストラに伴う有利子負債圧縮の動きが依然として強いことに加え、不良債権の早期処理に向けて問題債権の回収も重要な経営課題として取り組んでいること、等によるものです。

特に、財務リストラに伴う大企業関連子会社の有利子負債圧縮の動きといたしましては、子会社の有利子負債を母社大企業へ一本化する動きやグループファイナンス会社に一本化した借入を手元資金により返済する動きが見られ、約5,800億円の貸出減少要因となりました。なお、早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

[14年度下期の中小企業向け貸出の増強に向けた取組について]

健全な経営内容の中小企業に対して円滑な資金供給を行うことは、金融機関の社会的責務と認識し、15年3月末の貸出増加計画達成に向けて多様な施策を講じ、本支店一体となって最大限努力いたしました。

特に、14年度より「融資慣行の見直しとリスクテイク能力の強化」を目的とした「貸出業務改革」に取り組んでおり、資金供給能力の強化に向け、従来の担保依存ではなく、適正利鞘の確保を前提とした原則無担保のポートフォリオ型貸出を「リスクテイク商品」と位置付け、積極的に推進しております。

14年度下期の推進体制と主な施策は以下の通りであります。

<推進体制>

ミドルマーケット

中堅・中小企業との取引深耕および新規取引先開拓を主たるミッションとする「法人営業部」を15年3月末で全国に193ヶ所設置し、中小企業の資金需要の発掘・資金ニーズへの対応に最大限注力してまいりました。

特に、新規貸出先については、法人営業部に80名の専担者を配置いたしますと共に、東京、大阪に新規貸出先専担部署として「法人戦略営業部」を設置、28名を配置して、開拓強化に取り組んでおります。

スモールマーケット

中小企業のあらゆるニーズに対応する専門拠点として「ビジネスサポートプラザ」を15年3月末で49ヶ所設置し、信用保証協会保証付貸出やビジネスセレクトローンなどの定型商品を中心に中小企業の資金需要の発掘・対応に注力しております。また、「法人プロモーションオフィス」を設置し、広告等のお問い合わせへの対応といったお客様の利便性向上の観点からのインバウンド活動に加え、中小企業の資金需要の発掘の観点からの積極的なアウトバウンド活動を行っております。

<14年度下期に実施した主な施策>

推進体制の強化

a. 中小企業専担部付部長の追加配置

ミドルマーケットに対してきめ細かく取り組むべく中小企業取引専担部付部長を14年度上期に22名配置いたしました。実績面で一定の成果が実現しましたことから、下期に5名を追加配置いたしました。

b. ビジネスサポートプラザ、法人プロモーションオフィスへの追加人員投入

「ビジネスセレクトローン」等リスクテイク商品の取組強化の観点より、14年度下期に、ビジネスサポートプラザ及び法人プロモーションオフィスに対しまして各々23名、14名の追加人員を投入いたしました。

商品の拡充・推進

a. 「SMB C-CLO」の推進

ミドルマーケットを主な対象とした「CLO方式」による資金提供スキーム「SMB C-CLO」を上期に創設いたしました。さらに、11月に第2回の募集を行い、約1,000億円の取組をいたしました。年間では約2,500億円の取組実績となっております。

b. 「ミドル・ファンド」の対象先拡大

ミドルマーケットを対象とした「原則無担保」の貸出商品「ミドル・ファンド」および「ミドル・ファンド」について、より一層のリスクテイクによる中小企業向け資金供給能力の向上を目指し、採り上げ可能な対象先を拡大いたしました。この結果14年下

期には上期を上回る約 3,500 億円の投入を行うことが出来ました。年間では約 5,500 億円の取組実績となっております。

c. ビジネスセレクトローンの推進

T V・新聞等による広告に加え、法人プロモーションオフィスを通じた顧客開拓等、積極的な販売活動を行い、14 年度下期には、約 1 万 3,000 件、金額ベースで約 2,500 億円の取組実績をあげることが出来ました。年間では、約 2 万 3,000 件、金額ベースで約 4,500 億円の取組実績となっております。

d. その他

14 年 11 月には、競合の厳しい高格付先を対象とした原則無担保・C L O方式による資金供給スキーム「高格付先C L O」を創設しましたほか、財務内容が良好な中小企業の起債ニーズに十分に対応するため、従来の私募債適債基準であります「純資産額 5 億円以上」の条件を充足していない「純資産額 1 億円以上 5 億円未満」の法人に対する「小口銀行保証付私募債」の取扱を 12 月より開始いたしました。また、大阪府中小企業信用保証協会との提携商品である「速効」に続き、同様の保証協会提携商品として、兵庫県信用保証協会提携商品「じんそく」の取扱を 14 年 10 月より、名古屋市信用保証協会との提携商品「スピードファンド 101」の取扱を 14 年 12 月より各々開始いたしましたほか、15 年 2 月には愛知県・京都府・大阪市信用保証協会との提携・商品の取扱を開始いたしました。

以上の通り、健全な中小企業に対する円滑な資金供給に向け、本支店一体となって取り組んでまいりました。特に、適正利鞘の確保を前提とした「リスクテイク商品」につきましては、14 年度下期で、約 2 万 4,000 件、金額ベースでは約 7,000 億円(年間では約 4 万 1,000 件、金額ベースでは約 1 兆 2,500 億円)の取組実績を上げることが出来、14 年度より取り組んでおります「貸出業務改革」がお客様のご理解を賜りながら、着実に進展しているものと考えております。

厳しい景気動向を背景に企業の資金需要の低迷や、財務リストラによる有利子負債の

削減が持続すると予想される中、銀行にとりまして貸出残高を増加させることは非常に厳しい課題ではありますが、今後も、健全な中小企業向け貸出の増強に本支店一体となり、最大限努力してまいります。

(5) 配当政策の状況及び今後の考え方

三井住友フィナンシャルグループにおきましては、子会社からの中間配当の受領等により、15年3月期において約1,600億円の配当可能利益を確保しておりますが、当行の当期利益が計画比大幅に下振れたことを受け、グループ全体の経営安定性確保という観点から社外流出を抑制し、1株当たりの普通株式配当を1,000円減配の3,000円といたしました。

今後とも、グループ収益力を早期に強化し、内部留保の蓄積を図りつつ、自己資本の充実に目処をつけた上で、株主重視の考え方に則った配当方針を展望してまいります。

(6) 当期利益の計画比大幅未達について

[15年3月期について当期利益の実績が経営健全化計画の計画値より下振れした理由]

15年3月期の当期利益は、4,783億円の損失と、経営健全化計画における計画値を5,583億円下回る結果となりました。これは、金融再生プログラム等の趣旨を踏まえ、不良債権の積極的な処理を実施したことから、貸倒償却引当費用(一般貸倒引当金繰入を含む)が計画値を5,745億円上回ったこと、想定を上回る大幅な環境悪化により株式等関係損益が計画値を5,657億円上回る損失となったこと、によるものであります。

不良債権の積極的な処理

15年3月期の貸倒償却引当費用(一般貸倒引当金繰入を含む)につきましては、1兆745億円となりました。

まず、不良債権の最終処理(オフバランス化)につきましては、5割8割ルール等もふまえ、売却を加速するなどにより13年度の1兆2,893億円を大きく上回る2兆2,283億円の最終処理を実施した結果、既存の破綻懸念先以下の処理に伴うコストは、約

3,000 億円となりました。

また、既存の要注意先以上につきましては、引き続きデフレ傾向となっている経済環境下、企業業績の悪化等を踏まえ、約 3,000 億円の劣化コストが発生いたしました。

さらに、金融再生プログラムを踏まえ、要管理先の大口債務者について、DCF 法による個別的引当を新たに導入するとともに、直近の貸倒、倒産等の趨勢を勘案し、一般貸倒引当金の引当率の見直しを行なったほか、足許の経済環境等をふまえ、再建計画を抜本的に見直した債務者の再建コストについて手当を行ったことから、約 4,700 億円のコストが発生いたしました。

< 15 年 3 月期の不良債権処理の概要 >

(億円)

最終処理に伴うオフバランス化関連コスト等	約 3,000
要注意先以上からの劣化コスト等	約 3,000
・ DCF 法の適用を含めた要注意先(含む要管理先)に対する引当率の引上げ ・ 債務者の再建コストへの手当等	約 4,700
合計	約 10,700

想定を上回る大幅な環境悪化による株式等関係損益の損失

本邦株式市場におきましては、14 年 7 月に日経平均(終値)が 1 万円の大台割れとなり、その後も下落基調に歯止めがかからず、15 年 3 月には日経平均が 8,000 円を割り込むなど、1 年間に 3 割弱も下落する展開となり、想定を上回る大幅な環境悪化となりました。

このような相場環境ではありましたが、株価変動リスクの早期削減は当行の財務基盤強化に不可欠であるとの認識から、株式売却による簿価圧縮を実施し、売却損益のネットでは 1,082 億円の売却損が発生いたしました。

また、この株価下落等に伴い、5,275 億円の株式等償却が発生いたしました。

〔業務純益 R O E の状況〕

15 年 3 月期の業務粗利益は、円金利や米ドル金利等の動向を捉えた A L M 運営が奏効し、トレジャリー収益が好調に推移したこと等により、1 兆 7,606 億円と計画値を 2,606 億円上回る結果となりました。また、経費につきましては、計画に基づく人員削減や賞与ファンドの追加カットを実施したことや、国内店舗統合の早期実現を実施したこと等から 6,470 億円と、合併した旧わかしお銀行の経費 81 億円の合算後で計画値を 30 億円上回る削減を実現いたしました。

この結果、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、1 兆 1,136 億円と計画値を 2,636 億円上回り、業務純益 R O E (一般貸倒引当金繰入前)は、40.52%と計画値を 14.28%上回る実績となりました。

〔業務改善命令について〕

「経営健全化計画に係る 15 年 3 月期の収益目標と実績との乖離が相当程度にとどまらず大幅なものであり、かつ、積極的な不良債権処理を考慮してもなお大幅に乖離しており、経営健全化計画の履行を確保するための措置を講ずる必要があると認められる」ことを理由として、8 月 1 日、金融庁より、金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第 20 条第 2 項及び銀行法第 52 条の 33 第 1 項の規定に基づき、行政処分(業務改善命令)を受けました。

命令の内容は、以下の通りであります。

抜本的な収益改善のための方策を織り込んだ業務改善計画を 8 月 29 日までに提出すること

業務改善計画を着実に実施すること

上記業務改善計画提出後、同計画の履行が確保されていると認められるまでの間、四半期ごとの実施状況を 2 ヶ月以内に報告すること

三井住友フィナンシャルグループといたしましては、かかる処分を受けましたことを真摯に受け止め、引き続き経営努力を重ね、収益力の強化を通じ、公的資金の早期返済に向けて全力で取り組んでまいります。

なお、業務改善計画の内容は、現在見直し中の経営健全化計画に織り込んだ上、提出いたします。

以 上

(図表 1 - 1) 収益動向及び計画 [三井住友銀行(単体)]

	13/3月期 実績(注1)	14/3月期 実績(注2)	15/3月期 計画(注3)	15/3月期 実績(注4)	備考	
(規模) <資産、負債は平残、資本勘定は末残> (億円)						
総資産	1,027,831	1,054,650	955,000	989,227		
貸出金	628,240	606,356	628,000	593,914		
有価証券	196,352	234,263	156,000	231,304	1	
特定取引資産	20,601	12,570	22,500	11,856		
繰延税金資産<未残>	10,746	17,411	7,300	18,146	2	
総負債	988,549	1,015,121	912,000	953,962		
預金・NCD	680,389	678,972	660,000	645,765		
債券	-	-	-	-		
特定取引負債	3,620	2,244	4,000	2,424		
繰延税金負債<未残>	-	-	-	-		
再評価に係る繰延税金負債<未残>	1,300	631	1,263	579		
資本勘定計	41,999	31,965	32,811	22,792		
資本金	17,955	13,267	13,267	5,600	3	
資本準備金	15,426	13,268	13,268	8,797	3	
その他資本剰余金	-	3,576	3,576	3,576		
利益準備金	2,391	-	-	-		
剰余金 (注5)	4,130	3,833	4,303	4,145		
土地再評価差額金	2,095	1,004	960	853		
その他有価証券評価差額金	-	2,980	2,560	179	4	
自己株式	-	3	3	-		
(収益) (億円)						
業務粗利益	15,032	18,535	15,000	17,606	5	
資金運用収益	22,756	21,930	19,550	16,471		
資金調達費用	10,349	7,165	8,300	4,238		
役務取引等利益	1,507	1,653	1,900	1,947		
特定取引利益	954	1,213	1,400	1,960		
その他業務利益	164	904	450	1,466		
国債等債券関係損()益	87	666	200	1,357		
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8,031	11,834	8,500	11,136	6	
業務純益	9,917	6,789	8,500	8,755		
一般貸倒引当金繰入額	1,886	5,045	-	2,381	7	
経費	7,001	6,701	6,500	6,470		
人件費	2,941	2,718	2,585	2,539		
物件費	3,706	3,666	3,577	3,577		
不良債権処理損失額	10,077	10,386	5,000	8,364	7	
株式等関係損()益	3,114	1,307	700	6,357	8	
株式等償却	1,181	1,306	-	5,275		
経常利益	3,591	5,221	2,300	5,972	9	
特別利益	30	268	-	60		
特別損失	891	413	800	798		
法人税、住民税及び事業税	94	327	700	403		
法人税等調整額	1,257	2,465	-	2,330		
税引後当期利益	1,379	3,228	800	4,783	9	
(配当) (億円、円、%)						
配当可能利益	さくら 住友	1,650 2,067	4,426	5,316	6,295	
配当金総額(中間配当を含む)	さくら 住友	357 224	373	373		
普通株配当金	さくら 住友	247 188	228	228		
優先株配当金<公的資金分>	さくら 住友	110 36	145	145		
優先株配当金<民間調達分>	さくら 住友	0 -	-	-		
1株当たり配当金(普通株)	さくら 住友	6.0 6.0	4.0	4.0		
配当率(優先株<公的資金分>)	さくら 住友	1.37 0.70	1.11	1.11		
配当率(優先株<民間調達分>)	さくら 住友	0.75 -	-	-		
配当性向	さくら 住友	34.72 36.15	-	34.81		

	13/3月期 実績(注1)	14/3月期 実績(注2)	15/3月期 計画(注3)	15/3月期 実績(注4)	備考
(経営指標)					(%)
資金運用利回(A)	さくら 2.50 住友 2.57	2.39	2.74	1.86	
貸出金利回(B)	さくら 2.35 住友 2.43	2.07	2.68	1.84	
有価証券利回	さくら 1.74 住友 1.79	2.15	1.65	1.11	
資金調達原価(C)	さくら 2.00 住友 2.06	1.59	2.21	1.22	
預金利回(含むNCD)(D)	さくら 0.72 住友 1.13	0.49	0.93	0.23	
経費率(E)	さくら 1.12 住友 0.92	0.98	0.98	0.99	
人件費率	さくら 0.46 住友 0.39	0.39	0.39	0.39	
物件費率	さくら 0.60 住友 0.48	0.53	0.54	0.55	
総資金利鞘(A)-(C)	さくら 0.50 住友 0.51	0.80	0.53	0.64	
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	さくら 0.50 住友 0.38	0.59	0.77	0.61	
非金利収入比率	さくら 18.03 住友 10.53	8.91	12.66	11.05	
O H R (経費/業務粗利益)		36.15		36.74	
R O E (一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	さくら 15.67 住友 23.56	33.95	26.24	40.52	10
R O A (一般貸引前業務純益/総資産<平残>)	さくら 0.75 住友 0.80	1.12	0.89	1.12	
修正コア業務純益 R O A (注6)		0.91		1.03	

(注1) 原則として、さくら銀行・住友銀行両行の計数を合算して表示しております。

(注2) 旧三井住友銀行の計数を表示しております。

(注3) 14/3期当期利益実績が計画値より3割以上未達となったことに伴う、収益改善のための代替措置を勘案しております。

(注4) 損益及び平残項目については、合併前の旧三井住友銀行(平成14年4月1日~平成15年3月16日)の計数を含めて表示しております。

(注5) 任意積立金及び未処分利益を合算しております。

(注6) (一般貸引前業務純益-国債等債券損益-子会社配当等)/(総資産-支払承諾見返)<平残>

大阪府の「事業税外形標準課税」導入の影響：320億円

(図表1 - 2) 収益動向 [三井住友フィナンシャルグループ(連結)]

	14/3月期 実績(注4)	15/3月期 実績
(規模)<未残> (億円)		
総資産	1,080,050	1,046,074
貸出金	636,456	610,829
有価証券	206,946	241,185
特定取引資産	32,781	44,954
繰延税金資産	18,825	19,561
少数株主持分	9,838	9,967
総負債	1,041,085	1,011,867
預金・NCD	716,481	677,840
債券	-	-
特定取引負債	23,315	28,514
繰延税金負債	392	439
再評価に係る繰延税金負債	640	588
資本勘定計	29,126	24,241
資本金	13,267	12,477
資本剰余金(注1)	16,844	8,562
利益剰余金(注2)	1,177	3,117
土地再評価差額金	1,212	1,014
その他有価証券評価差額金	3,048	242
為替換算調整勘定	152	535
自己株式(注3)	175	152

	(億円)	
経常収益	37,797	35,064
資金運用収益	21,767	18,169
役務取引等収益	3,873	4,242
特定取引収益	1,295	2,065
その他業務収益	8,456	9,470
その他経常収益	2,407	1,118
経常費用	43,603	40,221
資金調達費用	7,269	4,174
役務取引等費用	677	713
特定取引費用	-	7
その他業務費用	6,667	7,211
営業経費	9,356	8,892
その他経常費用	19,635	19,223
貸出金償却	3,919	3,646
貸倒引当金繰入額	12,043	6,547
一般貸倒引当金繰入額	5,274	2,506
個別貸倒引当金繰入額	6,815	4,080
経常利益	5,806	5,157
特別利益	294	119
特別損失	531	871
税金等調整前当期純利益	6,043	5,909
法人税、住民税及び事業税	1,019	661
法人税等調整額	2,893	2,252
少数株主利益	470	336
当期純利益	4,639	4,654

- (注1) 14/3月期は資本準備金に資本準備金減少差益を加算した額を表示しております。
(注2) 14/3月期は連結剰余金から資本準備金減少差益を控除した額を表示しております。
(注3) 14/3月期の自己株式には子会社の所有する親会社株式を含んでおります。
(注4) 旧三井住友銀行(連結)の計数を表示しております。

(図表2)自己資本比率の推移 ... 国際統一基準を採用

[三井住友銀行(単体)]

(億円)

	13/3月期実績		14/3月期 実績(注6)	15/3月期 計画(注7)	15/3月期 実績	備考
	旧さくら	旧住友				
資本金(注1)	10,427	7,528	13,267	13,267	5,600	1
うち普通株式	6,401	5,023	6,762	6,762		
うち優先株式(非累積型)	4,026	2,505	6,505	6,505		
優先出資証券	2,837	5,630	8,636	8,636	7,328	
資本準備金	8,995	6,431	13,268	13,268	8,797	1
その他資本剰余金			3,576	3,576	3,576	
利益準備金(注2)	1,312	1,102	-	-	-	
その他有価証券の評価差損	-	-	2,980	2,560	179	2
任意積立金(注2)	560	1,655	2,215	2,215	2,215	
次期繰越利益(注3)	1,090	673	1,230	1,699	1,915	
自己株式	0	0	3	3	-	
その他(注4)	18	40	62	62	60	
Tier 計 (うち税効果相当額)	25,240 (5,241)	23,060 (5,504)	39,272 (17,411)	40,161 (16,600)	29,314 (18,146)	
優先株式(累積型)	-	-	-	-	-	
優先出資証券	-	-	-	-	-	
永久劣後債	4,024	4,413	5,669	5,484	2,641	
永久劣後ローン	1,350	700	2,300		3,050	
有価証券含み益	-	-	-	-	-	
土地再評価益	315	1,212	736	704	644	
貸倒引当金	1,428	2,250	7,912	7,225	6,726	
その他	-	-	-	-	-	
Upper Tier 計	7,118	8,575	16,617	13,413	13,061	
期限付劣後債	5,735	11,405	17,475	14,910	14,657	
期限付劣後ローン						
その他	-	-	-	-	-	
Lower Tier 計	5,735	11,405	17,475	14,910	14,657	
Tier 計	12,854	19,980	34,092	28,323	27,718	
Tier	-	-	-	-	-	
控除項目	169	588	553	553	554	
自己資本合計	37,925	42,452	72,810	67,931	56,478	

(億円)

リスクアセット	318,406	359,462	632,966	578,000	538,071	
オンバランス項目	295,475	321,663	579,650	524,700	502,977	
オフバランス項目	21,576	36,545	51,923	51,900	33,225	
その他(注5)	1,354	1,254	1,393	1,400	1,870	

(%)

自己資本比率	11.91	11.80	11.50	11.75	10.49	
Tier 比率	7.92	6.41	6.20	6.94	5.44	

(注1)15/3月期(実績)につきましては、株式種類毎に区分できないため、内訳の金額は記載しておりません。

(注2)利益処分を勘案した額を表示しております。

(注3)当期末処分利益から社外流出予定額を控除した額を表示しております。

(注4)少数株主持分(除く優先出資証券)、為替換算調整勘定の額を表示しております。

(注5)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額を表示しております。

(注6)旧三井住友銀行(単体)の計数を表示しております。

(注7)14/3月期当期利益実績が計画値より3割以上未達となったことに伴う、収益改善のための代替措置を勘案しております。

<前提>

為替：15/3月期計画 133.25円/ドル

(図表2)自己資本比率の推移 ... 国際統一基準を採用

[三井住友フィナンシャルグループ(連結)]

(億円)

	13/3月期実績		14/3月期 実績(注6)	15/3月期 計画(注7)	15/3月期 実績	備考
	旧さくら	旧住友				
資本金(注1)	10,427	7,528	13,267	13,267	12,477	
うち普通株式	6,401	5,023	6,762	6,762		
うち優先株式(非累積型)	4,026	2,505	6,505	6,505		
優先出資証券	2,837	5,630	8,636	8,636	8,401	
資本準備金	8,995	6,431	13,268	13,268		
資本剰余金					8,562	
剰余金(注2)	1,960	3,087	4,380	5,014		
利益剰余金(注3)					2,784	
その他有価証券の評価差損	-	-	3,048	2,628	242	1
自己株式	46	141	175	175	152	
為替換算調整勘定	209	322	152	152	535	2
その他(注4)	999	369	1,017	1,083	1,265	
Tier 計	24,964	22,583	37,194	38,314	32,559	
(うち税効果相当額)	(5,582)	(5,740)	(18,433)	(17,600)	(19,122)	
優先株式(累積型)	-	-	-	-	-	
優先出資証券	-	-	-	-	-	
永久劣後債	4,024	4,413	5,669	5,484	2,641	
永久劣後ローン	1,350	700	2,300		3,050	
有価証券含み益	-	-	-	-	-	
土地再評価益	466	1,222	829	797	717	
貸倒引当金	1,631	2,327	8,444	7,750	7,396	
その他	-	-	-	-	-	
Upper Tier 計	7,472	8,662	17,242	14,031	13,804	
期限付劣後債	6,043	11,291	17,806	15,241	15,813	
期限付劣後ローン						
その他	-	-	-	-	-	
Lower Tier 計	6,043	11,291	17,806	15,241	15,813	
Tier 計	13,516	19,954	35,048	29,272	29,616	
Tier	-	-	-	-	-	
控除項目	137	1,036	1,633	2,445	2,386	
自己資本合計	38,343	41,500	70,608	65,141	59,789	

(億円)

リスクアセット	338,914	379,252	675,480	620,000	591,669	
オンバランス項目	318,125	346,090	625,322	569,900	554,177	
オフバランス項目	19,247	30,963	48,032	48,000	35,254	
その他(注5)	1,540	2,199	2,127	2,100	2,238	

(%)

自己資本比率	11.31	10.94	10.45	10.50	10.10	
Tier 比率	7.36	5.95	5.50	6.17	5.50	

(注1)15/3月期(実績)につきましては、株式種類毎に区分できないため、内訳の金額は記載しておりません。

(注2)連結剰余金から社外流出予定額を控除した額を表示しております。

(注3)利益剰余金から社外流出予定額を控除した額を表示しております。

(注4)少数株主持分(除く優先出資証券)、営業権相当額、連結調整勘定相当額を表示しております。

(注5)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額を表示しております。

(注6)旧三井住友銀行(連結)の計数を表示しております。

(注7)14/3月期当期利益実績が計画値より3割以上未達となったことに伴う、収益改善のための代替措置を勘案しております。

<前提>

為替：15/3月期計画 133.25円/ドル

(図表5)部門別純収益動向 [三井住友銀行(単体)] (億円)

	14/3月期 実績(注1)	15/3月期 実績(注2)
資金関係損益	2,778	2,783
手数料 + 外為	377	344
個人部門	3,155	3,127
資金関係損益	4,254	3,372
手数料 + 外為	1,584	2,318
法人部門	5,838	5,690
資金関係損益	1,155	1,017
手数料 + 外為	508	611
企業金融部門	1,663	1,628
ウチマーケティング業務	884	876
トレンジャーリ業務	15	13
国際部門	784	864
資金関係損益	---	94
手数料 + 外為	---	2
コミュニティバンク本部	---	96
ウチバンク業務	4,566	5,211
トレーディング業務	543	638
市場営業部門	5,077	5,815
本社管理	2,018	386
業務粗利益	18,535	17,606
経費	6,701	6,470
業務純益 (除く一般貸倒引当金繰入)	11,834	11,136

(注1)旧三井住友銀行の計数を表示しております。

(注2)合併前の旧三井住友銀行(平成14年4月1日~平成15年3月16日)の計数を含めて表示しております。

(図表6) リストラの推移及び計画 [2社合算ベース：三井住友フィナンシャルグループ+三井住友銀行]

	13/3月末 実績	14/3月末 実績	15/3月末 計画(注)	15/3月末 実績	備考
--	--------------	--------------	-----------------	--------------	----

(役職員数)

役員数 (人)	38	33	38	24	
取締役()内は非常勤 (人)	29(5)	26(2)	29(4)	17(2)	
監査役()内は非常勤 (人)	9(4)	7(4)	9(4)	7(3)	
従業員数(注) (人)	27,142	25,027	23,500	24,024	*1

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含み、執行役員、嘱託、パート、派遣社員は除いております。

*1：15/3月末実績は、旧わかしお銀行の従業員を除いたベースでは23,401名となります。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	578	564	401	437	*2
海外支店(注2) (店)	33	21	22	20	
(参考)海外現地法人(注3) (社)	34	25	28	26	

(注1)出張所、代理店、被振込専門支店、ATM管理専門支店、外為事務部を除いております。

(注2)出張所、駐在員事務所を除いております。

(注3)出資比率50%以下のものを除いております。

*2：15/3月末実績には、旧わかしお銀行の34ヶ店を含んでおります。また1ヶ所に2ヶ店が併存する共同店舗を2ヶ所(15/3月末)実施しております。

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 計画(注)	15/3月期 実績	備考
--	--------------	--------------	-----------------	--------------	----

(人件費)

人件費 (百万円)	294,004	271,788	258,500	254,346	
うち給与・報酬 (百万円)	242,004	221,889	209,700	205,602	
平均給与月額 (千円)	510	496	502	508	*3

*3：わかしお銀行との合併準備等のため、時間外手当が一時的に増加したことによるものであります。

(注)平均年齢は38.6歳であります(平成15年3月末)。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注1) (百万円)	1,033	830	920	763	
役員報酬 (百万円)	1,033	830	920	763	
役員賞与 (百万円)	0	0	0	0	
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	28	28	31 (注2)	27	
平均役員退職慰労金 (百万円)	112	81	87	63	

(注1)人件費及び利益処分によるものの合算。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含んでおります。

(注2)旧わかしお銀行分を除いております。

(物件費)

物件費(注1) (百万円)	370,589	366,637	357,700	355,248	
機械化関連費用(注2) (百万円)	86,426	96,324	94,800	90,486	
除く機械化関連費用 (百万円)	284,163	270,313	262,900	264,762	*4

*4：わかしお銀行との合併により、増加したものであります。

(注1)15/3月期実績は、子銀行が持株会社に対して支払う経営指導料相当分を控除しております。

(注2)リース等を含む実質ベースで記載しております。

(注)14/3月期当期利益実績が計画値より3割以上未達となったことに伴う、収益改善のための代替措置を勘案しております。

会社名	設立年月	代表者 (注2)	主な業務	直近決算	総資産	借入金 (注3)	うち当社等 分 (注4.5)	資本勘定	うち当社等 出資分 (注5)	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の別 (注6)
[三井住友フィナンシャルグループ]												
三井住友カード株式会社	S42/12月	加藤 重義	クレジットカード業務	H15/3月	7,917	2,836	214	966	1,706	248	140	連結
三井住友リース株式会社	S43/9月	白賀 洋平	リース業務	H15/3月	16,781	8,912	986	1,399	1,434	74	31	連結
株式会社日本総合研究所	H14/11月	奥山 俊一	シンクタンク業務、システム開発・情報処理業務、コンサルティング業務	H15/3月	650	224	140	211	200	101	79	連結
大和証券エスエムビーシー株式会社	H11/2月	清田 瞭	ホールセール証券業務	H15/3月	62,220	17,563	1,750	3,538	1,632	166	64	持分法
大和住銀投信投資顧問株式会社	H11/4月	小森 脩一	投資顧問業務、投資信託業務	H15/3月	104	-	-	85	80	5	0	持分法
[三井住友銀行]												
株式会社みなと銀行	S24/9月	西村 忠福	銀行業務	H15/3月	28,105	910	302	773	48	71	11	連結
株式会社関西銀行	T11/7月	伊藤 忠彦	銀行業務	H15/3月	12,813	230	230	435	371	47	21	連結
関銀リース株式会社	S50/2月	近藤 秀樹	リース業務	H15/3月	288	238	151	34	-	4	3	連結
関銀サービス株式会社	S29/2月	城後 強	銀行店舗不動産管理・賃貸業務	H15/3月	175	76	72	68	-	4	2	連結
株式会社ジャパンネット銀行	H12/9月	藤森 秀一	銀行業務	H15/3月	1,698	413	-	81	114	28	28	連結
エスエムビーシー信用保証株式会社	S51/7月	吉川 修二	信用保証業務	H15/3月	71,491	-	-	862	947	159	160	連結
株式会社エスシー・カードビジネス	S58/4月	武田 功一	カード会員に対するサービス業務	H15/3月	35	13	13	1	-	24	34	連結
さくらカード株式会社	S58/2月	佐藤 豊和	クレジットカード業務	H15/3月	2,278	407	190	153	107	22	16	連結
アットローン株式会社	H12/6月	佐藤 邦夫	個人向けローン業務	H15/3月	870	690	690	25	130	82	82	連結
エスエムビーシーキャピタル株式会社	H7/8月	松田 道弘	ベンチャーキャピタル業務	H15/3月	132	104	104	23	17	6	5	連結
エスエムビーシーコンサルティング株式会社	S56/5月	阿蘇 達雄	経営相談業務・会員事業	H15/3月	28	-	-	19	18	10	6	連結
エスエムビーシーファイナンス株式会社	S47/12月	宮本 啓三	融資業務・ファクタリング業務	H15/3月	5,881	4,305	2,829	739	1,100	62	5	連結
エスエムビーシー抵当証券株式会社	S58/10月	鮎見 満裕	融資業務	H15/3月	3,161	3,059	3,029	93	41	46	38	連結
株式会社三井ファイナンスサービス	S54/12月	滝沢 義弘	集金代行業務	H15/3月	1,128	341	305	34	-	8	8	連結
さくらファイナンスサービス株式会社	S54/7月	大場 将弘	集金代行業務	H15/3月	946	325	325	22	-	23	14	連結
フィナンシャル・リンク株式会社	H12/9月	福田 博一	情報処理サービス業務・コンサルティング業務	H14/12月	2	-	-	2	2	0	0	連結
さくらフレンド証券株式会社	S7/4月	吉田 千之輔	証券業務	H15/3月	564	43	-	370	212	16	63	連結
明光ナショナル証券株式会社	S23/3月	十河 安義	証券業務	H15/3月	880	-	-	521	175	5	34	連結
株式会社さくらケーシーエス	S44/3月	小川 恵三	システム開発・情報処理業務	H15/3月	179	8	4	120	2	6	1	連結
さくら情報システム株式会社	S47/11月	三浦 良二	システム開発・情報処理業務	H15/3月	176	60	38	73	0	5	1	連結
エスエムビーシービジネス債権回収株式会社	H11/3月	府川 太郎	債権管理回収業務	H15/3月	37	7	7	10	5	4	2	連結
グローバルファクタリング株式会社	H4/12月	大場 将弘	金銭債権買取業務	H15/3月	1,982	1,624	1,624	1	-	1	1	連結
三井住友アセットマネジメント株式会社	H14/12月	井上 恵介	投資顧問業務、投資信託委託業務	H15/3月	168	-	0	117	34	8	2	持分法
ディ・エッジイテール外・I&Iフジ証券株式会社	H11/3月	國重 博史	証券の電子取引金融業務	H15/3月	933	60	-	30	13	1	3	持分法
ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社	H12/9月	金子 鍊太郎	確定拠出年金制度導入に関するコンサルティング業務	H15/3月	24	-	-	22	12	7	7	持分法
株式会社クオーク	S53/4月	野一色 靖夫	金銭債権買取業務	H15/3月	10,578	1,388	1,320	336	29	46	17	持分法
[三井住友リース]												
三井住友銀オートリース株式会社	H7/1月	齋藤 純夫	リース業務	H15/3月	1,814	1,249	235	103	-	16	6	連結
マツダオートリース株式会社	S40/11月	板橋 英隆	リース業務	H15/3月	101	77	15	13	-	3	6	連結
さくらリース株式会社	S63/3月	白賀 洋平	リース業務	H15/3月	995	892	758	12	-	21	10	連結
有限会社スペース・サービス	H10/2月	川勝 一明	リース業務	H15/3月	59	47	28	0	-	0	0	連結
エス・ビー・エール・パートナーズ 有限会社	H12/3月	大井 耐三	金銭債権買取業務	H14/12月	145	143	143	0	-	0	0	連結
阿波銀リース株式会社	S49/1月	福永 義和	リース業務	H15/3月	427	326	15	58	-	10	11	持分法
山陰総合リース株式会社	S50/4月	谷本 敏	リース業務	H15/3月	507	431	15	41	-	9	5	持分法
三重銀総合リース株式会社	S54/8月	早川 和秀	リース業務	H15/3月	121	97	9	14	-	2	1	持分法
エヌイーシーリース株式会社	S45/9月	山本 武彦	リース業務	H15/3月	7,069	6,387	776	343	-	81	48	持分法

(図表7)子会社・関連会社一覧(海外)(注1)

(百万通貨単位・但しインドネシアは十億通貨単位)

会社名	設立年月	代表者 (注2)	主な業務	通貨	直近決算	総資産	借入金 (注3)	うち当社等 分 (注4.5)	資本勘定	うち当社等 出資分 (注5)	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の別 (注6)
[三井住友銀行]													
欧州三井住友銀行	H15/3月	木本 泰行	銀行業務	US\$	H15/3月	12,158	87	4,523	1,705	1,700	6	5	連結
マニファクチャラーズ銀行	S49/11月	藤嶋 喬	商業銀行業務	US\$	H14/12月	1,158	15	1	188	283	12	7	連結
カナダ三井住友銀行	H13/4月	佐藤 礼二	商業銀行業務	CAN\$	H15/1月	1,533	61	31	150	122	10	5	連結
ブラジル三井住友銀行	S33/10月	三角 岳明	商業銀行業務	R\$	H14/12月	1,268	502	512	312	302	181	129	連結
インドネシア三井住友銀行	H1/8月	中村 清澄	商業銀行業務	RPIAH	H14/12月	6,469	928	2,120	1,212	960	265	184	連結
SMBCリース・ファイナンス 会社	H2/11月	William Ginn	リース業務	US\$	H14/12月	1,142	230	198	731	690	45	18	連結
SMBCキャピタル・マーケット 会社	S61/12月	河本 尚之	スワップ関連業 務・投融資業務	US\$	H14/12月	4,987	288	2,978	850	609	676	433	連結
英国SMBCキャピタル・マー ケット会社	H7/4月	河本 尚之	スワップ関連業 務	US\$	H14/12月	1,146	35	-	332	300	5	3	連結
三井住友ファイナンス・オー ストラリア	S59/6月	門田 源	金融業務	A\$	H14/12月	2,333	1,907	1,840	66	105	16	12	連結
SMBCセキュリティーズ会社	H2/8月	諸岡 賢一	証券業務	US\$	H14/12月	291	242	25	45	40	1	0	連結
エス・エフ・ビー・アイ会社	H9/7月	島田 秀男	投資業務	US\$	H14/12月	508	-	-	508	500	20	20	連結
さくらキャピタル・ファン ディング(ケイマン)リミ テッド	H4/7月	種橋 潤治	金融業務	US\$	H14/12月	509	498	83	0	0	0	0	連結
さくらファイナンス(ケイマ ン)リミテッド	H3/2月	種橋 潤治	金融業務	US\$	H14/12月	1,908	1,903	1,907	0	0	0	0	連結
住友ファイナンス・インター ナショナル	H3/7月	河本 尚之	投融資業務	STG	H14/12月	283	118	71	125	200	12	12	連結
SMBCインターナショナル・ ファイナンス・エヌ・ビー	H2/6月	種橋 潤治	金融業務	US\$	H14/12月	4,553	4,513	4,383	1	0	0	0	連結
BSL リーシング カンパ ニー リミテッド	S62/7月	Vongthip Chumpani	リース業務	TBAH	H14/12月	1,572	1,134	94	181	6	100	67	持分法
[三井住友銀リース]													
SMBC Leasing (Singapore) Pte Ltd	S55/5月	錦織 伸一	リース業務	S\$	H14/12月	166	136	103	9	-	8	8	連結
SMBC Leasing (Hong Kong) Limited	H1/9月	芝田 康司	リース業務	HK\$	H14/12月	963	911	735	56	-	8	8	連結
SMBC Leasing (Thailand) Co., Ltd.	H8/2月	米谷 成一	リース業務	TBAH	H14/12月	1,426	1,093	958	201	-	35	24	連結
広州三井住友銀租賃有限公司	H8/9月	柘植 二郎	リース業務	RMB	H14/12月	119	35	35	74	-	2	1	連結
SMBC Leasing (Malaysia) Sdn. Bhd.	H8/11月	河越 広道	リース業務	RM	H14/12月	114	94	97	6	-	1	1	連結
SMBC Leasing (UK) Limited	S61/5月	柘植 二郎	リース業務	STG	H14/12月	22	17	11	4	-	0	0	連結
P.T.EXIM SB Leasing	S60/3月	笠 富士人	リース業務	RPIAH	H14/12月	191	255	152	32	0	0	0	連結

(注1) 三井住友ファイナンスグループの連結決算の対象先のうち、三井住友ファイナンスグループ及び三井住友銀行の与信額が1億円超の先について記載しております。海外の会社については現地通貨(百万単位、インドネシアのみ十億単位)で記載しております。

(注2) 直近決算期末における代表者を記載しております。

(注3) 社債・コマーシャルペーパーを含んでおります。

(注4) 保証の額を含んでおります。

(注5) 三井住友ファイナンスグループ分と三井住友銀行分を合算して表示しております。

(注6) 三井住友ファイナンスグループの連結決算を基準としております。

(注7) 経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付けについて別紙に記載しております。

(注8) 明光ナショナル証券株式会社、フィナンシャル・リンク株式会社他2社は株式取得により、欧州三井住友銀行9社は新規設立により当連結会計年度から連結子会社としております。また、連結の範囲から除外していた子会社エス・ビー・エル・サービス株式会社他23社を当連結会計年度より連結子会社としております。

さくら投資顧問株式会社他4社は合併により、Sumitomo Mitsui Finance Australia (Securities) Limited他5社は清算により、エス・ビー・オートサービス株式会社は売却により子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。

SMFG Finance (Cayman) LimitedおよびSMFC Holdings (Cayman) Limitedは新規設立により、エヌイーシーリース株式会社は株式取得により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。三井住友アセットマネジメント株式会社はさくら投資顧問株式会社の合併に伴う株式取得により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。また、持分法非適用としていた関連会社阿波銀リース株式会社他8社について、当連結会計年度より持分法を適用しております。

明光ナショナル証券株式会社他1社は株式取得により連結子会社となったことから、持分法適用関連会社から除外しております。Bangkok SMBC Systems Ltd.他1社は清算等により、関連会社でなくなったため、当連結会計年度より、持分法適用関連会社から除外しております。

(注7)の明細

会社名	今後の業績見通し(見込み)	グループ戦略上の位置付け
大和住銀投信投資顧問株式会社	16年3月期 当期損益1億円。	大和証券グループとの戦略的提携による資産運用会社
関銀サービス株式会社	16/3期黒字確保。	関西銀行の店舗用不動産保有・管理子会社
株式会社ジャパンネット銀行	14年度実績 28億円(前年比+26億円)。 早期黒字化に向けて取組中。	インターネット専門銀行
エスエムビーシー信用保証株式会社	14/3に住銀保証欄をエスエムビーシー信用保証欄の100%出資子会社として統合。16年度には2社合算ベースで黒字化の見込みであり、現状ではほぼ計画通りに進捗中。	三井住友銀行の住宅ローン保証子会社
株式会社エスシー・カードビジネス	16/3期黒字確保。	三井住友銀行のカード会員向けサービス業務子会社
アットローン株式会社	現在、創業赤字を計上中。残高増強の推進等により、早期黒字化を目指す。	グループ内唯一の個人向けローン専門会社
エスエムビーシーキャピタル株式会社	新規ファンド設立による管理報酬の増加、投資株式の償却額減少により、今期黒字化の見込。	成長企業等の資金ニーズに対し積極的なエクイティ投資を推進する戦略子会社。
エスエムビーシー抵当証券株式会社	16/3期黒字確保。	三井住友銀行の融資業務子会社
さくらファイナンスサービス株式会社	16/3期黒字化(H15.4.1付合併により新社名SMBCファイナンスサービス)。	三井住友銀行の融資業務・ファクタリング業務子会社
フィナンシャル・リンク株式会社	案件成約により、今期黒字化の見込。	企業の資金・決済に関する金融関連サービスを銀行およびグループ会社と連携してトータルにコーディネートする戦略子会社。
さくらフレンド証券株式会社	15年4月に明光ナショナル証券と合併し、SMBCフレンド証券発足。15/3期は、合併に伴う特別損失により当期損失(経常黒字)。合併効果により経費抑制で経常黒字拡大、当期黒字化を目指す。	三井住友銀行のリテール証券子会社
明光ナショナル証券株式会社	15年4月にさくらフレンド証券と合併し、SMBCフレンド証券発足。15/3期は、合併に伴う特別損失により当期損失(経常黒字)。合併効果により経費抑制で経常黒字拡大、当期黒字化を目指す。	三井住友銀行のリテール証券子会社
三井住友アセットマネジメント株式会社	14年12月に、三井住友銀行、三井生命、住友生命、三井住友海上各社の運用子会社5社が合併し発足。15/3期は合併に伴う特別損失により当期損失(経常黒字)。16/3期は合併効果により経常黒字拡大、当期黒字化を目指す。	資産運用業務における三井住友銀行関連会社
ディージェイディレクト・インベストメント証券株式会社	15/3期は経常黒字確保。顧客基盤拡大、経費抑制等により収益力を強化し、経常黒字拡大、当期黒字化を目指す。	三井住友銀行のネットビジネス戦略上のオンライン証券業務関連会社
ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社	早期黒字化に向け、業務本格化による増収ならびにサービスレベルの向上による一層の収益力強化を推進するが、システム初期投資の償却負担等で当面赤字基調が続く見込。	確定拠出年金業務遂行のための中核会社
有限会社スペース・サービス	横這い。	三井住友銀リースの特定目的子会社
阿波銀リース株式会社	16/3期黒字化。	三井住友銀リースの関連会社
住友ファイナンス・インターナショナル	14/12期は当期黒字確保。15/12月期も黒字を目指す。	投資会社
SMBC Leasing (Singapore) Pte Ltd	15/12期黒字確保。	三井住友銀リースの海外現地法人
SMBC Leasing (Hong Kong) Limited	15/12期黒字確保。	三井住友銀リースの海外現地法人
広州三井住友銀租賃有限公司	15/12期黒字確保。	三井住友銀リースの海外現地法人
P.T.EXIM SB Leasing	清算を前提に回収に専念。	三井住友銀リースの海外現地法人

(図表10-1) 貸出金の推移 [三井住友銀行(単体)]

(残高)

(億円)

		14/3月末 実績 (A)	15/3月末 計画 (B)	15/3月末 実績 (C)	備考
国内貸出	インバウンドを含むベース	553,022	539,422	542,080	
	インバウンドを除くベース	538,796	525,196	533,309	
中小企業向け貸出 (注1)	インバウンドを含むベース	264,123	259,823	240,373	
	インバウンドを除くベース	259,701	255,401	237,314	
うち保証協会保証付貸出		24,355	21,355	19,755	
個人向け貸出(事業用資金を除く)		124,930	131,430	127,751	
うち住宅ローン		108,108	114,608	111,614	
その他		163,969	148,169	173,956	
海外貸出		46,262	41,262	30,744	
合計		599,284	580,684	572,824	

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

(億円)

		15/3月期 計画 (B) - (A)+(ア)	15/3月期 実績 (C) - (A)+(イ)	備考
国内貸出	インバウンドを含むベース	4,800	+ 16,984	
	インバウンドを除くベース	4,800	+ 22,439	
中小企業向け貸出 (注1)	インバウンドを含むベース	+ 700	8,660	
	インバウンドを除くベース	+ 700	7,297	1

(注1)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)

(億円、()内はうち中小企業向け貸出)

	14年度中 計画 (7)	14年度中 実績 (1)	備考
貸出金償却(注1)		+ 2,536 (+ 116)	
CCPC(注2)		+ 1,047 (+ 1,047)	
債権流動化(注3)		+ 8,914 (+ 3,120)	
部分直接償却実施額(注4)	+ 8,800 (+ 5,000)	+ 4,342 (+ 3,268)	
協定銀行等への資産売却額(注5)		+ 998 (+ 632)	
バルクセールその他(注6)		+ 3,219 (+ 2,963)	
その他(注7)		+ 6,870 (+ 3,944)	
計	+ 8,800 (+ 5,000)	+ 27,926 (+ 15,090)	

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2)共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額。

(注3)主として正常債権の流動化額。

(注4)部分直接償却当期実施額。

(注5)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注6)不良債権のバルクセール実施額及びその他の不良債権処理関連。

(注7)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(図表12) リスク管理の状況 [三井住友銀行] (平成15年3月末現在)

種 類	現在の管理体制	当期における改善等の状況
信用リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・与信の基本規程として「クレジットポリシー」を定め、これを踏まえたリスク管理の基本方針を定期的に取り締役に策定し、それに則った管理・運営を実施。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理体制は、取締役会を頂点として、その内部組織として「リスク管理委員会」を設置し、重要事項の審議を実施。更に業務執行上の経営レベルでの審議・決定等の場として経営会議の一形態として「信用リスク会議」を設置。 ・信用リスク管理の統括部署として融資企画部を設置（ただし、カントリーリスクについては国際審査部が所管）するとともに、各業務部門内に個別に「審査部」を設置し個別与信の審査・管理を実施。また、業務部門・本社部門から独立した資産監査部が信用リスク管理状況を監査することにより、十分な牽制体制を確保。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行内格付制度、信用リスク計量化等、信用リスクを統合的・定量的・経常的に把握するための「信用リスクモデル」、リスクに応じた効率的な与信運営を実施するための「与信プロセス」、リスク制御やリスク分散、与信構成の最適化を図るための「ポートフォリオ管理」等をリスク管理の基本要件として認識し、管理を実施。 ・また、特定の国への与信集中回避のため、国ごとの信用力評価に基づいた国別の与信枠を設定し、カントリーリスクの管理を実施。 ・連結ベースのリスク管理については、リスクの度合い、重要性に応じて順次管理体制の整備を実施中。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特定の問題企業を集中的に所管して、事業再生の見極め、再生支援・オフバランス化の推進に努め、不良債権問題の早期終結に取り組むため、戦略金融部門を新たに設置。 ・金融再生プログラム等をふまえ、大口問題債権に対する引当の十分性をより高めるため D C F の引当手法を導入。 ・アクティブ・ポートフォリオ・マネジメントの一環として、信用リスク抑制のためセンセティブ C L O を実施。
市場リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場リスク管理の基本規程として「市場リスク・流動性リスク管理規程」を制定。また、リスク管理の基本方針を定期的に取り締役に策定。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理体制は、取締役会を頂点とし、経営会議の一形態として「市場リスク会議」、ならびに個別委員会として「A L M 委員会」を業務執行レベルでの審議・決定等の場として設置。 ・市場リスクの統括部署として統合リスク管理部を設置すると共に、相互牽制体制の確立のため、フロント、ミドル、バックの組織・権限の分離を実施。 ・また、内部監査部署として、業務執行・リスク管理ラインから独立した業務監査部を設置し、適切な牽制体制を確保している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・15年度上期「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」を策定(14年度下期分を見直し)し、15年度上期市場リスク関連極度・ガイドラインとその設定方針等を取締役会(15/3)において決議。

種 類	現在の管理体制	当期における改善等の状況
	<p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> 市場業務（バンキング・トレーディング）のリスク管理については、自己資本等の経営体力や市場取引の業務運営方針等を勘案し、「リスク資本極度」に基づき、(1) VaRガイドライン、(2)ポジション極度、(3)損失限度ガイドライン/損失限度の3種類の枠を設定。 政策投資株式等の価格変動リスク管理については、自己資本等の経営体力や政策投資株式等の運営方針を勘案し、「リスク資本極度」に基づき、「リスク資本ガイドライン」を設定。 リスク状況については、定期的に、また必要に応じて随時、経営に報告を実施。 市場流動性リスクについては、各拠点別に極度額を設定すると共に、ガイドラインを設け、モニタリングによるリスク状況の把握、状況に応じた管理を実施。 連結ベースのリスク管理については、当面、連結子会社の管理体制の整備を優先し、リスクの度合いおよび管理体制に応じた管理区分分類に応じて行う方針。 	<ul style="list-style-type: none"> 本格ヘッジ会計導入に伴い、時価会計が適用される取引の時価損益及び発生主義会計が適用される取引の評価損益毎にガイドラインを設定し、損失限度管理を開始。 欧米拠点・シンガポール・香港に続き、バンコク拠点に新金利・為替系システムを導入。 重点的に管理する必要のあるグループ会社についてリスク管理態勢の確立を推進。
流動性リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> 流動性リスク管理の基本規程として「市場リスク・流動性リスク管理規程」を制定。また、リスク管理の基本方針を定期的に取締役会にて策定。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> 流動性リスクの統括部署として統合リスク管理部を設置する他、市場リスクに準じた体制により管理・運営を実施。 また、内部監査部署として、業務執行・リスク管理ラインから独立した業務監査部を設置し、適切な牽制体制を確保している。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> 資金流動性リスクについては、全体の資金繰り計画等を前提に格付等に応じたリスク管理フェーズを設定。フェーズ毎に円貨、外貨別の資金ギャップ管理を実施。 リスク状況については、定期的に、また必要に応じて随時、経営に報告を実施。 流動性危機時の対応を予め定めたコンティンジェンシープランを策定。 連結ベースのリスク管理については、当面、連結子会社の管理体制の整備を優先し、リスクの度合いおよび管理体制に応じた管理区分分類を行い管理。 	<ul style="list-style-type: none"> 15年度上期「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」を策定(14年度下期分を見直し)し、15年度上期流動性リスク関連極度・ガイドラインとその設定方針等を取締役会(15/3)において決議。 外部環境の低迷、調達環境の一層の悪化に備え、保守的な流動性リスク管理体制を堅持。 C L Sの本番決済開始に伴い、C L Sの決済額にガイドラインを設定し、日中流動性リスクの管理を開始。 重点的に管理する必要のあるグループ会社についてリスク管理態勢の確立を推進。

種 類	現在の管理体制	当期における改善等の状況
事務リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務運営・事務処理に関する基本的指針・原則を定める「事務管理規程」に則り、「事務リスク管理規則」を制定。これら規程を踏まえ、リスク管理の基本方針を定期的に取り締役会で決定し、それに則った管理・運営を実施。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理体制は、取締役会を頂点としてその内部組織として「リスク管理委員会」を設置する他、事務リスクの統括部署として、事務統括部を設置。 ・また、内部監査部署として、業務執行・リスク管理ラインから独立した業務監査部を設置し、適切な牽制体制を確保している。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンスおよびリスク管理にかかる手続は合併時点より一元化し、統一的な管理体制を整備。 また、システム統合完了により事務手続も完全一本化。 ・計量化モデルによる計測結果等に基づき、自己資本の一定割合をリスク資本として割当て。 	<p>事務リスク管理の基本方針に則り、以下の施策を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・銀行本体の自店検査制度を整備・統一するとともに、グループ会社の自店検査制度を整備。 ・国内外本店各部・グループ会社の事務リスク管理状況調査を実施。リスクの洗い出しとともに、その対応状況を確認。 ・事務ミス情報の網羅的な収集体制を整備するとともに、事務ミス発生時の連絡・指導体制を再構築。 ・QIS 対応等、新 BIS 規制でのオペレーショナルリスクの計量化への対応を順次実施。
システムリスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システムリスクを適切に管理するための重要規程として「情報管理規程」を制定。また、リスク管理の基本方針を定期的に取り締役会にて策定し、それに則った管理・運営を実施。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理体制は、取締役会を頂点としてその内部組織として「リスク管理委員会」を設置する他、システムリスクの統括部署として、情報システム企画部を設置。 ・また、内部監査部署として、業務執行・リスク管理ラインから独立した業務監査部を設置し、適切な牽制体制を確保している。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旧さくら・旧住友のシステム統合を完了し、グループ会社も含めた、統一的なシステムリスク管理体制を整備。 ・リスク管理の基本原則に基づき、リスク管理体制の強化、リスク管理プロセスの高度化・精緻化を図り、リスク評価・管理を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・15年度のシステムリスク管理の基本方針を取締役会において決議(15/3)。 ・システムリスク管理関連諸規程の改定(15/3)。 <ul style="list-style-type: none"> - 情報・文書管理規程とシステムリスク管理規程を見直し・統合 - システムセキュリティ管理規則、システム企画開発規則を改定 ・リスク管理体制を整備し、技術革新やシステムの特性等に応じたリスク評価方法の精緻化を図り、各システムについて統一的なリスク管理を推進。 <ul style="list-style-type: none"> - 国内外 133 システム - 海外拠点 23 システム - グループ会社 173 システム /17 社 <p>主要 17 社以外の先についてはシステムリスク管理態勢モニタリングを完了。</p>

種 類	現在の管理体制	当期における改善等の状況
<p>コンプライアンス(法務リスクを含む)</p>	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンスについては、取締役会にて全役職員が遵守すべき行動原則としての「コンプライアンス・マニュアル」を制定すると共に、コンプライアンス・マニュアルを実現するための年間計画である「コンプライアンス・プログラム」を策定。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理体制は、取締役会の下、行内の横断的組織である、コンプライアンス委員会（担当役員を委員長、関係部長16名を委員とする他、社外の有識者を諮問委員として招聘）を設置。更に、統括部署として総務部を設置している。 ・また、内部監査部署として、業務執行・リスク管理ラインから独立した業務監査部を設置し、適切な牽制体制を確保している。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス態勢の基本は「各本店が自己責任において自律的に法令を遵守し、事後的に独立した業務監査部門が厳正な監査を行う二元構造」とし、上記体制に基づき管理を実施している。 ・また、コンプライアンス・プログラムについては、行内の横断的組織であるコンプライアンス委員会の方針の下、総務部が、関係本部や各本店に配置されたコンプライアンス・オフィサー等との連携を保ちつつ、推進中。 	<p>取締役会にて策定した平成14年度コンプライアンス・プログラムに則り、以下の施策を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス方針・規程等について、以下を実施。 <ul style="list-style-type: none"> - 14年度の本部・営業店の具体的取組方針通達を発牒。 - 海外拠点の体制整備通達発牒。 - 海外拠点向け解説文書制定。 - 苦情処理規則等、改定。 ・コンプライアンス体制を強化すべく、以下を実施。 <ul style="list-style-type: none"> - 各本部・営業店において、14年度のコンプライアンス活動計画を作成。 - 階層別研修の実施。 - 内部者取引防止強化研修の実施。 - 主要グループ会社との個別面談実施。 <p>業務監査部による本部・営業店宛、監査・検査の実施。</p>

(図表13)金融再生法開示債権の状況

(億円)

	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	4,935	6,382	5,249	6,560
危険債権	29,702	32,634	21,295	23,402
要管理債権	24,363	26,661	26,069	28,576
小計	59,000	65,677	52,613	58,538
正常債権	605,589	618,964	573,134	593,305
合計	664,589	684,641	625,747	651,843

(注1)14/3月末実績(単体・連結)は、旧三井住友銀行の計数を表示しております。

(注2)15/3月末実績(単体)は三井住友銀行、15/3月末実績(連結)は三井住友フィナンシャルグループ(連結)の計数を表示しております。

引当金の状況

(億円)

	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	8,723	9,295	11,132	11,739
個別貸倒引当金	10,841	12,147	9,500	10,580
特定海外債権引当勘定	154	154	116	116
貸倒引当金 計	19,718	21,596	20,748	22,435
債権売却損失引当金	806	864	172	207
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小計	20,524	22,460	20,920	22,642
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小計	-	-	-	-
合計	20,524	22,460	20,920	22,642

(注1)14/3月末実績(単体・連結)は、旧三井住友銀行の計数を表示しております。

(注2)15/3月末実績(単体)は三井住友銀行、15/3月末実績(連結)は三井住友フィナンシャルグループ(連結)の計数を表示しております。

(図表14) リスク管理債権情報

(億円、%)

	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	1,957	2,275	1,724	2,014
延滞債権額(B)	31,845	35,998	23,902	27,102
3か月以上延滞債権額(C)	923	1,028	1,147	1,303
貸出条件緩和債権額(D)	23,440	25,543	24,922	27,288
金利減免債権	5,060	5,106	5,235	5,595
金利支払猶予債権	35	335	80	332
経営支援先に対する債権	162	162	-	-
元本返済猶予債権	18,095	19,777	19,506	21,219
その他	88	163	101	142
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	58,165	64,844	51,695	57,707
部分直接償却	13,737	17,688	9,255	12,734
比率 (E)/総貸出	9.7%	10.2%	9.0%	9.4%

(注1)14/3月末実績(単体・連結)は、旧三井住友銀行の計数を表示しております。

(注2)15/3月末実績(単体)は三井住友銀行、15/3月末実績(連結)は三井住友フィナンシャルグループ(連結)の計数を表示しております。

(図表15)不良債権処理状況

(単体)

(億円)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績
不良債権処理損失額(A)	10,386	8,364
個別貸倒引当金繰入額	6,632	3,754
貸出金償却等(C)	3,429	4,497
貸出金償却	2,719	2,597
CCPC向け債権売却損	84	164
協定銀行等への資産売却損(注1)	27	220
その他債権売却損	479	1,269
債権放棄損	120	247
債権売却損失引当金繰入額	370	152
特定債務者支援引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	45	39
一般貸倒引当金繰入額(B)	5,045	2,381
合計(A) + (B)	15,431	10,745

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	5,737	11,317
グロス直接償却等(C) + (D)	9,166	15,814

(注1)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2)14/3月期は、旧三井住友銀行の計数を表示しております。

(注3)15/3月期は、合併前の旧三井住友銀行(平成14年4月1日～平成15年3月16日)の計数を含めて表示しております。

(連結)

(億円)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績
不良債権処理損失額(A)	11,760	9,503
個別貸倒引当金繰入額	6,815	4,080
貸出金償却等(C)	4,604	5,295
貸出金償却	3,800	3,399
CCPC向け債権売却損	98	171
協定銀行等への資産売却損(注1)	30	220
その他債権売却損	556	1,258
債権放棄損	120	247
債権売却損失引当金繰入額	387	167
特定債務者支援引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	46	39
一般貸倒引当金繰入額(B)	5,274	2,506
合計(A) + (B)	17,034	12,009

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	6,818	12,809
グロス直接償却等(C) + (D)	11,422	18,104

(注1)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2)14/3月期は、旧三井住友銀行(連結)の計数を表示しております。

(注3)15/3月期は、三井住友フィナンシャルグループ(連結)の実績を記載しております。

(図表17)倒産先一覧(14年度) [三井住友銀行(単体)]

(件、億円)

行内格付	倒産1期前の行内格付		倒産半期前の行内格付	
	件数	金額	件数	金額
1	0	0	0	0
2	0	0	0	0
3	0	0	0	0
4A	0	0	0	0
4B	2	31	1	2
4C	7	25	6	23
5A	17	60	14	53
5B	23	51	18	34
5C	34	57	27	40
6	39	40	36	35
7	181	1,064	150	833
8	87	957	104	967
9	30	539	66	846
格付なし	49	58	47	49
計	469	2,882	469	2,882

(注1)「格付なし」には、個人、財務データ未登録の法人等を含む。

(注2)小口(与信額 50百万円未満)は除く。

(注3)金額は与信ベースにて記載。

(参考) 金融再生法開示債権の状況

	15年3月末実績(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,249
危険債権	21,295
要管理債権	26,069
正常債権	573,134
総与信残高	625,747

(図表18)評価損益総括表(平成15年3月末)[三井住友銀行(単体)]

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
満期保有目的	有価証券(注1, 2)	2,862	+ 38	39	1
	債券	2,610	+ 28	28	-
	株式	-	-	-	-
	その他	252	+ 10	11	1
	金銭の信託(注1)	-	-	-	-
子会社等	有価証券(注1, 2)	12,007	204	6	210
	債券	-	-	-	-
	株式	3,454	204	6	210
	その他	8,553	-	-	-
	金銭の信託(注1)	-	-	-	-
その他	有価証券(注1, 2)	222,277	178	2,577	2,755
	債券	144,634	+ 1,087	1,124	37
	株式	31,628	1,523	1,053	2,576
	その他	46,015	+ 258	400	142
	金銭の信託(注1)	230	0	5	5

その他

(億円)

	貸借対照表	時価	評価損益	評価損益	
	価額			評価益	評価損
事業用不動産(注3)	3,411	3,449	+ 38	126	88
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産	-	-	-	-	-

(注1)「有価証券」及び「金銭の信託」の「評価損益」は、上場有価証券と店頭売買有価証券等、時価が合理的に算定可能なものについて、期末日の時価に基づき算出しております。但し、保有目的区分が「その他」の株式の「評価損益」については、決算期末前1か月の市場価格の平均による時価に基づき算出しております。

(注2)「有価証券」には、貸借対照表に計上されているもののほか、「現金預け金」の中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の中のCP及び貸付債権信託受益権等を含んでおります。

(注3)「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき事業用不動産の再評価を平成10年3月及び平成14年3月に実施しております。なお、「貸借対照表価額」及び「時価」は、再評価を行った土地について再評価後の帳簿価額及び平成15年3月末における時価をそれぞれ記載しております。

(図表18)評価損益総括表(平成15年3月末)[三井住友フィナンシャルグループ(連結)]

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
満期保有目的	有価証券(注1, 2)	3,875	+ 59	60	1
	債券	3,345	+ 49	49	-
	株式	-	-	-	-
	その他	530	+ 10	11	1
	金銭の信託(注1)	-	-	-	-
子会社等	有価証券(注1, 2)	1,963	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	1,885	-	-	-
	その他	78	-	-	-
	金銭の信託(注1)	-	-	-	-
その他	有価証券(注1, 2)	235,996	306	2,729	3,036
	債券	153,121	+ 1,112	1,171	59
	株式	32,844	1,654	1,130	2,784
	その他	50,031	+ 236	429	193
	金銭の信託(注1)	230	0	5	5

その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
事業用不動産(注3)	3,481	3,505	+ 24	126	102
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産	-	-	-	-	-

(注1)「有価証券」及び「金銭の信託」の「評価損益」は、上場有価証券と店頭売買有価証券等、時価が合理的に算定可能なものについて、期末日の時価に基づき算出しております。
但し、保有目的区分が「その他」の株式の「評価損益」については、決算期末前1か月の市場価格の平均による時価に基づき算出しております。

(注2)「有価証券」には、貸借対照表に計上されているもののほか、「現金預け金」の中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の中のCP及び貸付債権信託受益権等を含んでおります。

(注3)「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき事業用不動産の再評価を平成10年3月、平成11年3月及び平成14年3月に実施しております。
なお、「貸借対照表価額」及び「時価」は、再評価を行った土地について再評価後の帳簿価額及び平成15年3月末における時価をそれぞれ記載しております。

(図表19)オフバランス取引総括表 [三井住友フィナンシャルグループ(連結)]

(億円)

	契約金額・想定元本		信用リスク相当額(与信相当額)	
	14/3月末	15/3月末	14/3月末	15/3月末
金融先物取引	1,183,649	2,035,631	-	-
金利スワップ	2,022,635	2,257,829	31,551	40,047
通貨スワップ	120,247	129,149	9,004	8,719
先物外国為替取引	423,934	383,769	12,922	9,506
金利オプションの買い	46,603	43,009	551	636
通貨オプションの買い	37,459	32,145	1,181	1,058
その他の金融派生商品	212,301	244,826	318	495
一括ネットティング契約による与信相当額削除効果	-	-	28,065	28,825
合 計	4,046,828	5,126,358	27,463	31,636

(注1) B I S 自己資本比率基準ベースに取引所取引、オプションの売り及び原契約 2 週間以内の取引を加えたものです。

(注2) 14/3月末は、旧三井住友銀行(連結)の実績を記載しております。

(図表20)信用力別構成(15/3月末) [三井住友銀行(単体)]

(億円)

	格付BBB/Baa以上に相当する信用力を有する取引先	格付BB/Ba以下に相当する信用力を有する取引先	その他(注2)	合計
信用リスク相当額(与信相当額)	3,795	26	85	3,906
信用コスト	3	0	1	4
信用リスク量	17	1	4	22

(注1)市場営業部門の東京、ニューヨーク、ホンコン、シンガポールにおける金融機関に対する金利、為替系デリバティブ取引を対象として試算しております。

(注2)外部格付を取得していない先。

計画計数と実績値との乖離に関する説明

- (図表1-1) 1 有価証券(計画比+7兆5,304億円):金利動向を踏まえたオペレーションにより、T B、F B、中長期国債等を積み増したことが主因であります。
- (図表1-1) 2 繰延税金資産(末残)(計画比+1兆846億円):積極的な不良債権処理により貸倒償却引当費用が増加したことや、想定を上回る大幅な環境悪化により多額の株式等償却を実施したことに加え、全国一律外形標準課税の導入に伴い実効税率が上昇したことが主因であります。
- (図表1-1) 3 資本金(計画比 7,667億円)、資本準備金(計画比 4,471億円):
持株会社設立に伴うグループ再編として管理営業分割を実施したこと等から、資本金、資本準備金のネットで 3,994億円となりました。
三井住友フィナンシャルグループに直接全額割当ての方法により普通株式を発行したことから、資本金、資本準備金の合計で+4,503億円となりました。
わかしお銀行との合併に係る承継処理により、資本金は 5,788億円、資本準備金は 8,267億円となりました。なお、合併時におけるわかしお銀行の資本勘定は、資本金808億円、資本準備金600億円となっております。
- (図表1-1) 4 その他有価証券評価差額金(計画比+2,381億円):わかしお銀行との合併時に、株式の含み損処理を実施したことによるものであります。
- (図表1-1) 5 業務粗利益(計画比+2,606億円):円金利や米ドル金利等の動向を捉えたA L M運営が奏効し、トレジャリー収益が好調に推移したこと等によるものであります。
- (図表1-1) 6 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(計画比+2,636億円): 5の要因により業務粗利益が計画比増加したこと、経費については、人員の削減や賞与ファンドの追加削減を実施したことに加え、国内店舗統合の早期実現や事務合理化の推進等により、旧わかしお銀行の経費81億円の合算後で計画値を30億円上回る削減を実施したこと、によるものであります。
- (図表1-1) 7 不良債権処理額(一般貸倒引当金繰入を含む)(計画比+5,745億円):金融再生プログラム等の趣旨を踏まえ、不良債権の最終処理(オフバランス化)を促進したほか、要管理先の大口債務者についてD C F法による個別的引当を新たに導入したこと等、積極的な不良債権処理を実施したためであります。
- (図表1-1) 8 株式等関係損益(計画比 5,657億円):本邦株式相場が想定を上回る大幅な環境悪化となる状況下、株式売却による簿価圧縮を実施し、売却損益のネットでは1,082億円の売却損が発生したほか、5,275億円の株式等償却が発生したためであります。

- (図表1-1) 9 経常利益(計画比 8,272億円)、当期利益(計画比 5,583億円): 6の要因により業務純益(一般貸倒引当繰入前)が増益となる一方、7の要因により不良債権処理額が増加したこと、8の要因により株式等関係損益の損失が増加したためであります。
- (図表1-1) 10 ROE(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)(計画比+14.28%): 3、4の要因により資本勘定が減少したことに加え、6の通り業務純益(一般貸倒引当金繰入前)が増益となったためであります。
- (図表2:単体) 1 資本金(計画比 7,667億円)、資本準備金(計画比 4,471億円):
持株会社設立に伴うグループ再編として管理営業分割を実施したこと等から、資本金、資本準備金のネットで 3,994億円となりました。
三井住友フィナンシャルグループに直接全額割当てする方法により普通株式を発行したことから、資本金、資本準備金の合計で+4,503億円となりました。
わかしお銀行との合併に係る承継処理により、資本金は 5,788億円、資本準備金は 8,267億円となりました。なお、合併時におけるわかしお銀行の資本勘定は、資本金808億円、資本準備金600億円となっております。
- (図表2:単体) 2 その他有価証券の評価差損(計画比+2,381億円): わかしお銀行との合併時に、株式の含み損処理を実施したことによるものであります。
- (図表2:連結) 1 その他有価証券の評価差損(計画比+2,386億円): わかしお銀行との合併時に、株式の含み損処理を実施したことによるものであります
- (図表2:連結) 2 為替換算調整勘定(計画比 383億円): 15年3月末の為替相場(120.20円)が、計画の前提(133.25円)に比べ、円高になったためであります。
- (図表10) 1 中小企業向け貸出(実勢ベース)(計画比 7,997億円): 各種施策により計画達成にむけて最大限努力いたしましたが、依然厳しい状況にある景気動向を背景とした資金需要の低迷、大企業関連子会社を中心とした財務リストラに伴う有利子負債圧縮、不良債権の早期処理に向けた問題債権の回収、等によるものであります。